

令和 7 年度秦野市一般会計補正予算（第 5 号）を定めることについて

令和 7 年度秦野市一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 億 1,963 万 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 662 億 5,720 万 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 12 月 25 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第 218 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	13,232,554	619,637	13,852,191
	2 国庫補助金	2,684,908	619,637	3,304,545
歳 入 合 計		65,637,566	619,637	66,257,203

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	29,909,237	513,467	30,422,704
	2 児童福祉費	11,060,610	513,467	11,574,077
7	土木費	8,444,909	106,170	8,551,079
	4 都市計画費	4,603,459	106,170	4,709,629
歳 出 合 計		65,637,566	619,637	66,257,203

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事 業 名	金 額
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業費	500,551千円

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
水道事業会計補助金	令和8年度	605,000千円

令和 7 年度秦野市一般会計補正予算
に関する説明書（第 5 号）

1 総括
(歳入)

- 1 -

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金 619,637千円

2 項 国庫補助金 619,637千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	千円 584,332	千円 513,467	千円 1,097,799
9 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,048,575	106,170	1,154,745
計	2,684,908	619,637	3,304,545

節		説 明
区 分	金 額	
2 児童福祉費補助金	千円 513,467	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（補助率10／10） 千円 513,467
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	106,170	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 106,170

15 款 国庫支出金

3 歳 出

3 款 民生費

513,467千円

2 項 児童福祉費

513,467千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 5,360,881	千円 513,467	千円 5,874,348	千円 513,467	千円	千円	千円
計	11,060,610	513,467	11,574,077	513,467	0	0	0

7 款 土木費

106,170千円

4 項 都市計画費

106,170千円

1 都市計画総務費	2,152,124	106,170	2,258,294	106,170			
計	4,603,459	106,170	4,709,629	106,170	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,652	140 物価高対応子育て応援手当給付事業費 【こども政策課】	千円 513,467 うち、事業費支弁人件費 1,746
3 職員手当等	1,746		
4 共済費	200		
8 旅費	152		
10 需用費	140		
11 役務費	5,180		
12 委託料	7,357		
18 負担金、補助 及び交付金	496,040		

18 負担金、補助 及び交付金	106,170	120 水道事業会計補助金 【財政課】	106,170

3 款 民生費 7 款 土木費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	($\frac{1,424}{987}$)	1,741,501	4,022,199	3,993,871	9,757,571	1,760,117	11,517,688	
補 正 前	($\frac{1,420}{987}$)	1,738,849	4,022,199	3,992,125	9,753,173	1,759,917	11,513,090	
比 較	($\frac{4}{0}$)	2,652	0	1,746	4,398	200	4,598	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	421,774
	補正前	420,028
	比較	1,746

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	($\frac{28}{987}$)	—	4,022,199	3,540,140	7,562,339	1,447,614	9,009,953	
補 正 前	($\frac{28}{987}$)	—	4,022,199	3,538,394	7,560,593	1,447,614	9,008,207	
比 較	($\frac{0}{0}$)	—	0	1,746	1,746	0	1,746	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	421,774
	補正前	420,028
	比較	1,746

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	($\frac{1,396}{—}$)	1,741,501	—	453,731	2,195,232	312,503	2,507,735	
補 正 前	($\frac{1,392}{—}$)	1,738,849	—	453,731	2,192,580	312,303	2,504,883	
比 較	($\frac{4}{—}$)	2,652	—	0	2,652	200	2,852	

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

(2) 職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	1,746	物価高対応子育て応援手当給 付事業費にかかる増額分	1,746	物価高対応子育て応援手 当給付事業費にかかる増 額分	千円 時間外勤務手当 1,746

補正予算債務負担行為で令和８年度（２０２６
ま での 支 出 額 及 び 令 和 ７ 年 度

事 項	限 度 額	令和６年度（２０２４年度）未 ま での 支 出 額	
		期 間	金 額
水道事業会計補助金 （令和7年度分）	605,000千円		

年度)以降にわたるものについての令和6年度末
以降の支出予定額等に関する調書

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
令和8年度	605,000千円	605,000千円			

物価高騰対策に係る補正予算の概要

～ 総額 1 2 億 2, 4 6 3 万 7 千円 ～

物価高騰が続く中、市民の暮らしを守り、地域経済の下支えを図るため、国の総合経済対策と連動した物価高騰対策に取り組みます。

(1) 水道事業会計補助金

7 億 1, 1 1 7 万円

～ 水道の基本料金は無料、超過料金はメーターの口径により減額 ～

(うち、令和 7 年度補正予算 1 億 6 1 7 万円)

(うち、債務負担行為 6 億 5 0 0 万円)

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を図るため、令和 8 年 3 月から 8 月検針分までの 6 か月間、水道の基本料金を無料とするとともに、長期化する食料品の物価高騰の影響を受けやすい市民及び原材料の高騰や人材不足といった厳しい経営環境にある中小企業を特に手厚く支援するため、口径に応じて超過料金を減額するに当たり、水道事業会計に対してその財源を補助

< 減額内容 >

メーターの口径	主な対象	基本料金	超過料金
1 3 ～ 4 0 m m	一般家庭、 中小規模事業所	無料	5 0 % 減額
5 0 ～ 1 0 0 m m	病院、スーパー、 中規模工場		3 0 % 減額
1 5 0 m m 以上	大規模工場		1 0 % 減額

(2) 物価高対応子育て応援手当給付事業費

5 億 1, 3 4 6 万 7 千円

～ こども一人につき 2 万円を支給 ～

国の総合経済対策に基づき、物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの成長を応援する観点から、児童手当の支給対象である高校生年代までのこども一人につき 2 万円を支給